

特別支援学校を取り巻く環境要因と進路指導担当教員の中心業務の関連に関する研究

山口明日香¹

A survey of transition teachers' central duties of transition and regional characteristics of special needs schools

Asuka Yamaguchi

要旨

特別支援学校高等部の就労移行支援は、近年職業リハビリテーションサービス支援機関や地域産業との連携を中心となるネットワーク支援が重視されてきている。本研究は特別支援学校を取り巻く地域環境と就労移行支援の中心を担う進路指導担当教員の業務との関連について調査を実施した。結果、地域の産業や地域特性と、中心業務との関連は確認されなかったが、ネットワーク形成の状態によって、進路指導担当教員が担う業務のうち「企業や事業所の悩みや相談にのる」といった業務の位置づけが異なっていることが確認された。

キーワード： 地域特性 進路指導担当教員 中心業務

(Abstract)

Network support which is based on collaboration with special needs schools and vocational rehabilitation related agencies, regional companies is one emphasis for enabling successful school to work transition.

This survey purpose is to clarify the correlation between transition teachers' (TT) main duties and characteristic regional agencies and the status of network style support. As the result of the survey, the significance of connections was not confirmed between TT's main duties and characteristic regional agencies. However, the status of network support was affected by the TT's duty of "consultation of regional agencies".

Keywords: Regional characteristics, Transition Teachers, Main Duties of Transition support

¹ 受理年月日 2020 年 11 月 30 日、高松大学発達科学部 准教授

1. 問題の所在と研究目的

特別支援学校(知的障害)の高等部を平成 30 年 3 月に卒業した生徒の全国の平均就職率は約 34.0%であり、約 60.4%が福祉施設や就労支援施設へ入所している(文部科学省, 2018)。就職率は年々高まっているが、入所率は高止まりしており、特別支援教育から一般社会へと送り出す就労移行支援が十分に機能していないことが考えられる。この就労移行支援の中核を担う進路指導担当教員(以下、進路教員とする)は、特別支援教育と職業リハビリテーションの両領域の高度な専門性を駆使することが求められている(藤井・落合・川合, 2011, 藤井, 2011)。特別支援学校高等部を卒業後の就労移行支援では、就職先となる事業所以外に、職業リハビリテーションを担う支援機関として、就労移行支援事業所、就労継続支援 A 型事業所、就労継続支援 B 型事業所などさまざまな事業所がある。近年これらの就労系と呼ばれる就労支援に関わる事業所数は、右肩上がり増加しており、各地域においても、社会福祉法人のみならず、NPO 法人、株式会社等様々な団体がこれらの事業所の運営を行っている。また地域の相談支援機関として、全国に 52 か所開所されている障害者職業センターのみならず、地域の就労と生活を包括的に支援する相談機関として、障害者就業・生活支援センター(以下、就業・生活支援センターとする)が各福祉圏域に 1 か所は開所されており、地域の情報収集及び相談先として中核を担っている。この就業・生活支援センターも、2018 年 4 月現在で 334 カ所となっており、平成 14 年の事業開始以降その数は全国的に増加している。このように、特別支援学校を取り巻く、職業リハビリテーションに関連する支援機関は、多様化してきており、これらの支援機関や地域資源と連携をしながらネットワークを構築し、地域のなかで、包括的に支援していくことが求められている。

就労の場となる地域の産業は、全国的に第三次産業が伸びており、第二次産業及び第一次産業の減少傾向がみられている(国土交通省, 2006)。障害のある生徒の就労する力を育成する上で地域の中心となる産業や地域の仕事の実情に合わせて、彼らの力を発揮できる場を開拓していくことは、就労移行支援の上で非常に重要になる。

地域の産業や仕事の需要を見越した、職業指導や訓練は、彼らの力を発揮できる場の獲得機会を高めることにも関連してくると思われる。このように各地域によって、異なる地域資源や特性が特別支援学校の進路教員の担う業務に影響を与えているのか否かを確認することは、今後の進路教員の専門性や業務範囲の検討をする上で重要な資料になると思われる。よって、本研究は、特別支援学校を取り巻く地域資源や地域環境の要因と進路教員の中心業務との関連を検討することを目的とする。

具体的な研究設問(RQ とする)は以下の 3 点である。RQ1: NW の有無と地域特性の関連はあるか。RQ2: 地域特性と産業特性の関連はあるか。RQ3: 地域特性と進路教員の中心業務に関連はあるか。RQ4: NW の状態と進路教員の中心業務に関連はあるか。

2. 方法

2.1 対象者

本研究は、全国の特別支援学校(知的障害)622校の進路教員各校2名、計1244名を調査対象に、郵送法を用いて自記式質問紙調査を実施した。調査期間は2014年3月5日から3月30日であった。

2.2 調査内容と分析方法

調査内容は、①所属校の地域特性(以下、地域特性とする)に関する5項目、②地域の支援機関とのネットワークの形成の状態(以下、NWの状態とする)に関する4項目、③地域の産業特性(以下、産業特性とする)に関する4項目であった。また進路教員の業務に関わる項目では、④進路教員の中心となる業務の12項目(以下、中心業務とする)、⑤回答者の進路教員経験年数、⑥回答者の教員経験年数を設問した。

分析では、それぞれのRQに従って、 χ^2 検定、コレスポンデンス分析を用いて分析を実施した。具体的な分析手法は、以下の通りである。

RQ1の回答者の所属校におけるNWの有無と地域特性の関連については、それぞれの該当項目について χ^2 検定を実施した。

RQ2の回答者の所属校の地域特性と産業特性の関連については、それぞれの該当項目について χ^2 検定を実施した。有意な偏りが確認されたため、コレスポンデンス分析を用いて偏りの傾向を確認した。

RQ3の回答者の所属校の地域特性と回答者の中心業務との関連については、それぞれの12の業務内容に関してそれぞれ χ^2 検定を実施した。

RQ4の回答者の所属地域におけるNWの状態と回答者の中心業務との関連について、それぞれの12の業務内容に関して χ^2 検定を実施し、残渣分析を行った。

本調査の実施に伴い、回答者には本研究の目的及びデータ分析、個人情報取り扱いについて明示し、研究の目的及びデータの使用方法、保管等に合意した場合にのみ回答し返送するように依頼した。

3. 結果

3.1 回収率及び回答者属性

調査の結果、353名(28.3%)から回答があり、欠損値のない有効回答者332名(26.6%)が分析対象となった。回答者の教員勤務年数は、8.56年(SD=7.02)、進路経験年数は3.33年(SD=2.24)であった。

3.2 NWの有無と地域特性の関連について(RQ1)

NWの有無及びその状態と地域特性(都市部、平地湾岸部、離島山間部雪なし、離島山間部豪雪地)の4つの分類の χ^2 検定を実施した結果、有意な偏りは確認されなかった。

3.3 地域特性と産業特性の関連について(RQ2)

地域特性と産業特性をクロス集計を行ったところ、有意な偏りが確認された為、それぞれの特性の関連を検証するためにコレスポンデンス分析を実施した。結果、都市部であるほど第3次産業との関連が強く、平野部は第2次産業、山間部及び離島の地域特性は第1

次産業との関連が高いことが確認された。

Table 1 NWの有無と地域特性のクロス集計

		NWの状態				合計	
		NW無	非常に良好	るが最低限の情報共有	あり情報共有なし		
		$\chi^2(12)=16.467, p=.171$					
		都市部	度数	34	63	52	2
		調整済み残差	-.1	.0	.8	-1.6	
地域特性	平地湾岸部	度数	26	48	40	6	120
		調整済み残差	-.4	-.5	.3	1.6	
	離島山間部雪なし	度数	5	16	9	0	30
		調整済み残差	-.9	1.3	-.3	-1.0	
	離島山間部豪雪地域	度数	5	2	1	0	8
		調整済み残差	2.7	-1.0	-1.2	-.5	
	その他	度数	6	10	5	2	23
		調整済み残差	.4	.2	-1.1	1.7	
合計	度数	76	139	107	10	332	

Table 2 地域特性と産業特性のクロス集計

		産業特性				合計	
		第3次産業中心	第2次産業中心	第1次産業中心	その他		
		$\chi^2(12)=132.431, p<.001$					
		都市部	度数	110	28	6	7
		調整済み残差	9.6	-3.4	-6.8	-1.8	
地域特性	平地湾岸部	度数	24	53	36	7	120
		調整済み残差	-6.7	5.0	3.2	-.9	
	離島山間部雪なし	度数	4	7	13	6	30
		調整済み残差	-3.6	-.6	3.3	2.7	
	離島山間部豪雪地域	度数	1	1	6	0	8
		調整済み残差	-1.8	-1.0	3.9	-.8	
	その他	度数	8	3	7	5	23
		調整済み残差	-1.0	-1.6	1.2	2.7	
合計	度数	147	92	68	25	332	

Table 3 地域特性と産業特性のコレスポンデンス分析

次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値	
					説明	累積	標準偏差	相関
1	.559	.313			.784	.784	.042	.099
2	.253	.064			.160	.944	.060	
3	.149	.022			.056	1.000		
要約合計		.399	132.431	.000 ^a	1.000	1.000		

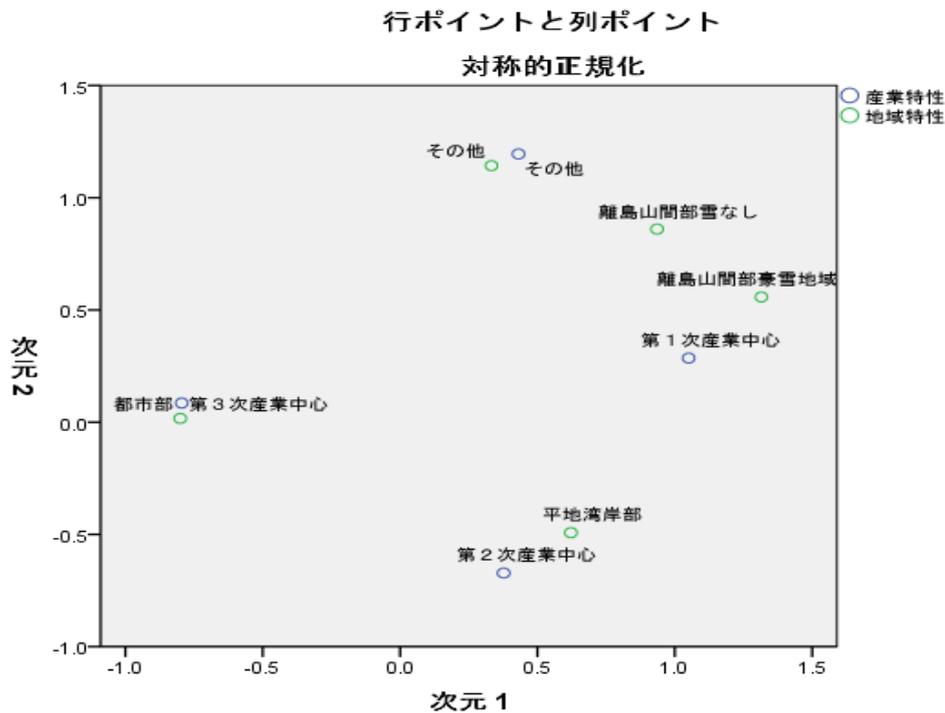


Fig.1 地域特性と産業特性の布置図

3.4 RQ3:地域特性と中心業務について

地域特性と12の中心業務の関連を検討するために χ^2 検定とコレスポンデンス分析を実施した結果、いずれの業務内容において有意な偏りは確認されなかった (Table4, Table5)。

3.5 RQ:4NWの状態と中心業務について

回答者の地域の関係機関等とのNW状態と12の中心業務の関連を検討するために χ^2 検定と残渣分析を行った (Table6, Table7, Table8)。結果、「Q10 就職先となる企業や事業所からの相談や悩み等への対応に関する業務」が10%水準で有意傾向が確認された。「課題があり情報共有をしていない」地域の進路指導担当教員は、必要に応じて担っている業務とする回答が有意に少なく、中心業務としているか、中心業務となっていないとするいずれかの回答に分類されることが多いことが確認された (Table7)。

Table 4 地域特性と中心業務のコレスポネンデンス分析結果（1）

Q1関係機関との連携コーディネート業務														
地域特性	中心業務	必要に応じて	中心でない	周辺	次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値		
										説明	累積	標準偏差	相関	
都市部	92	52	5	149										
平地湾岸部	69	48	3	120									2	
離島山間部雪なし	19	9	2	30	1	.085	.007	3.226	.780 ^a	.690	.690	.061	.220	
離島山間部豪雪地域	6	2	0	8	2	.057	.003			.310	1.000	.044		
周辺	186	111	10	307	要約合計		.011			1.000	1.000			
Q2企業等の新規開拓に関する業務														
地域特性	中心業務	必要に応じて	中心でない	周辺	次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値		
										説明	累積	標準偏差	相関	
都市部	101	47	2	150										
平地湾岸部	76	38	6	120									2	
離島山間部雪なし	16	12	2	30	1	.127	.016	5.635	.465 ^a	.878	.878	.055	-.158	
離島山間部豪雪地域	5	3	0	8	2	.047	.002			.122	1.000	.060		
周辺	198	100	10	308	要約合計		.018			1.000	1.000			
Q3保護者との信頼関係構築や理解啓発に関する業務														
地域特性	中心業務	必要に応じて	中心でない	周辺	次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値		
										説明	累積	標準偏差	相関	
都市部	83	64	2	149										
平地湾岸部	60	58	2	120									2	
離島山間部雪なし	9	19	2	30	1	.172	.030	9.445	.150 ^a	.963	.963	.068	.169	
離島山間部豪雪地域	4	4	0	8	2	.034	.001			.037	1.000	.049		
周辺	156	145	6	307	要約合計		.031			1.000	1.000			
Q4地域の情報収集及び情報提供に関する業務														
地域特性	中心業務	必要に応じて	中心でない	周辺	次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値		
										説明	累積	標準偏差	相関	
都市部	73	67	10	150										
平地湾岸部	56	53	11	120									2	
離島山間部雪なし	15	13	2	30	1	.083	.007	2.391	.880 ^a	.891	.891	.045	.264	
離島山間部豪雪地域	5	2	0	7	2	.029	.001			.109	1.000	.054		
周辺	149	135	23	307	要約合計		.008			1.000	1.000			
Q5校内教員への意識啓発や研修実施に関する業務														
地域特性	中心業務	必要に応じて	中心でない	周辺	次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値		
										説明	累積	標準偏差	相関	
都市部	64	75	10	149										
平地湾岸部	49	65	6	120									2	
離島山間部雪なし	16	12	1	29	1	.085	.007	3.072	.800 ^a	.722	.722	.056	-.065	
離島山間部豪雪地域	4	4	0	8	2	.053	.003			.278	1.000	.051		
周辺	133	156	17	306	要約合計		.010			1.000	1.000			
Q6職業能力の向上と開発に関する指導に関する業務														
地域特性	中心業務	必要に応じて	中心でない	周辺	次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値		
										説明	累積	標準偏差	相関	
都市部	36	98	15	149										
平地湾岸部	32	78	10	120									2	
離島山間部雪なし	10	17	3	30	1	.145	.021	6.830	.337 ^a	.951	.951	.062	-.062	
離島山間部豪雪地域	5	3	0	8	2	.033	.001			.049	1.000	.057		
周辺	83	196	28	307	要約合計		.022			1.000	1.000			

Table 5 地域特性と中心業務のコレスポネンス分析結果（2）

Q7ITPの立案や作成に関連する業務																		
地域特性	中心業務	必要に応じて	中心でない	周辺	次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値						
										説明	累積	標準偏差	相関					
都市部	27	74	48	149	1	.064	.004	1.836	.934 ^a	.683	.683	.056	-.009					
平地湾岸部	22	66	32	120						2	.044	.002		.317	1.000	.057		
離島山間部雪なし	4	16	10	30										要約合計	.006	1.000	1.000	
離島山間部豪雪地域	2	4	2	8														
周辺	55	160	92	307														

Q8生徒の進路学習や職業指導などの授業の指導助言に関する業務																		
地域特性	中心業務	必要に応じて	中心でない	周辺	次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値						
										説明	累積	標準偏差	相関					
都市部	60	79	11	150	1	.113	.013	4.633	.592 ^a	.852	.852	.043	.041					
平地湾岸部	45	67	7	119						2	.047	.002		.148	1.000	.048		
離島山間部雪なし	13	16	1	30										要約合計	.015	1.000	1.000	
離島山間部豪雪地域	1	7	0	8														
周辺	119	169	19	307														

Q9支援者間の会議への参加などの外部連携に関する業務																		
地域特性	中心業務	必要に応じて	中心でない	周辺	次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値						
										説明	累積	標準偏差	相関					
都市部	88	60	2	150	1	.124	.015	6.989	.322 ^a	.679	.679	.050	-.018					
平地湾岸部	77	39	4	120						2	.085	.007		.321	1.000	.052		
離島山間部雪なし	22	8	0	30										要約合計	.023	1.000	1.000	
離島山間部豪雪地域	7	1	0	8														
周辺	194	108	6	308														

Q10就職先となる企業や事業所からの相談や悩み等への対応に関する業務																		
地域特性	中心業務	必要に応じて	中心でない	周辺	次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値						
										説明	累積	標準偏差	相関					
都市部	81	63	6	150	1	.125	.016	5.452	.487 ^a	.890	.890	.051	-.010					
平地湾岸部	60	48	12	120						2	.044	.002		.110	1.000	.056		
離島山間部雪なし	17	10	3	30										要約合計	.018	1.000	1.000	
離島山間部豪雪地域	5	3	0	8														
周辺	163	124	21	308														

Q11卒業生のアフターケアに関する業務																		
地域特性	中心業務	必要に応じて	中心でない	周辺	次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値						
										説明	累積	標準偏差	相関					
都市部	82	65	3	150	1	.100	.010	3.797	.704 ^a	.807	.807	.053	-.137					
平地湾岸部	57	58	5	120						2	.049	.002		.193	1.000	.050		
離島山間部雪なし	15	15	0	30										要約合計	.012	1.000	1.000	
離島山間部豪雪地域	5	3	0	8														
周辺	159	141	8	308														

Q12生徒の力をアセスメントすることに関連する業務																		
地域特性	中心業務	必要に応じて	中心でない	周辺	次元	特異値	要約イ ナーシャ	カイ 2 乗	有意確率	イナーシャの寄与率		信頼特異値						
										説明	累積	標準偏差	相関					
都市部	25	103	22	150	1	.084	.007	3.022	.806 ^a	.712	.712	.040	-.235					
平地湾岸部	21	79	20	120						2	.053	.003		.288	1.000	.049		
離島山間部雪なし	3	22	5	30										要約合計	.010	1.000	1.000	
離島山間部豪雪地域	1	7	0	8														
周辺	50	211	47	308														

Table 6 NWの状態と中心業務のコレスポネンス分析結果(1)

Q1関係機関との連携コーディネート業務						
$\chi^2(6)=2.918, p=.811$		中心業務	必要に応じて	中心でない	合計	
NWの状態	NW無	度数	44	28	4	76
		調整済み残差	-.7	.3	1.1	
	非常に良好	度数	89	45	5	139
		調整済み残差	.9	-1.0	.2	
	課題あるが最低限の情報共有	度数	64	41	2	107
		調整済み残差	-.3	.7	-1.0	
	課題があり情報共有なし	度数	6	4	0	10
		調整済み残差	-.1	.3	-.6	
合計	度数	203	118	11	332	

Q2企業等の新規開拓に関する業務						
$\chi^2(6)=4.169, p=.654$		中心業務	必要に応じて	中心でない	合計	
NWの状態	NW無	度数	46	27	3	76
		調整済み残差	-.9	.9	.2	
	非常に良好	度数	89	45	5	139
		調整済み残差	-.3	.3	.0	
	課題あるが最低限の情報共有	度数	76	28	3	107
		調整済み残差	1.6	-1.4	-.5	
	課題があり情報共有なし	度数	5	4	1	10
		調整済み残差	-1.0	.6	1.1	
合計	度数	216	104	12	332	

Q3保護者との信頼関係構築や理解啓発に関する業務						
$\chi^2(6)=3.434, p=.753$		中心業務	必要に応じて	中心でない	合計	
NWの状態	NW無	度数	35	40	1	76
		調整済み残差	-1.2	1.3	-.4	
	非常に良好	度数	75	60	4	139
		調整済み残差	.6	-.9	1.2	
	課題あるが最低限の情報共有	度数	57	49	1	107
		調整済み残差	.3	-.1	-.8	
	課題があり情報共有なし	度数	6	4	0	10
		調整済み残差	.5	-.4	-.4	
合計	度数	173	153	6	332	

Q7ITPの立案や作成に関連する業務						
$\chi^2(6)=5.644, p=.775$		中心業務	必要に応じて	中心でない	合計	
NWの状態	NW無	度数	17	39	19	76
		調整済み残差	.9	.0	-1.0	
	非常に良好	度数	22	74	43	139
		調整済み残差	-1.2	.6	.5	
	課題あるが最低限の情報共有	度数	22	52	33	107
		調整済み残差	.5	-.7	.4	
	課題があり情報共有なし	度数	2	5	3	10
		調整済み残差	.1	-.1	.0	
合計	度数	63	170	98	332	

Table 7 NWの状態と中心業務のコレスポネンス分析結果(2)

Q4地域の情報収集及び情報提供に関する業務						
$\chi^2(6)=9.519, p=.146$		中心業務	必要に応じて	中心でない	合計	
NWの状態	NW無	度数	40	31	5	76
		調整済み残差	.4	-.3	-.1	
	非常に良好	度数	73	57	9	139
		調整済み残差	.6	-.5	-.3	
	課題あるが最低限の情報共有	度数	51	50	6	107
		調整済み残差	-.7	1.1	-.7	
	課題があり情報共有なし	度数	4	3	3	10
		調整済み残差	-.7	-.8	2.9	
合計	度数	168	141	23	332	

Q5校内教員への意識啓発や研修実施に関する業務						
$\chi^2(6)=5.696, p=.458$		中心業務	必要に応じて	中心でない	合計	
NWの状態	NW無	度数	33	39	4	76
		調整済み残差	-.4	.3	.1	
	非常に良好	度数	66	66	7	139
		調整済み残差	.7	-.7	-.1	
	課題あるが最低限の情報共有	度数	48	55	4	107
		調整済み残差	-.1	.4	-.8	
	課題があり情報共有なし	度数	3	5	2	10
		調整済み残差	-1.0	.0	2.2	
合計	度数	150	165	17	332	

Q6職業能力の向上と開発に関する指導に関する業務						
$\chi^2(6)=5.661, p=.462$		中心業務	必要に応じて	中心でない	合計	
NWの状態	NW無	度数	16	54	6	76
		調整済み残差	-1.4	1.5	-.5	
	非常に良好	度数	45	80	14	139
		調整済み残差	1.8	-1.9	.4	
	課題あるが最低限の情報共有	度数	26	70	11	107
		調整済み残差	-.8	.5	.4	
	課題があり情報共有なし	度数	3	7	0	10
		調整済み残差	.2	.4	-1.0	
合計	度数	90	211	31	332	

Q10就職先となる企業や事業所からの相談や悩み等への対応に関する業務						
$\chi^2(6)=10.884, p=.092$		中心業務	必要に応じて	中心でない	合計	
NWの状態	NW無	度数	38	34	4	76
		調整済み残差	-.7	1.0	-.5	
	非常に良好	度数	79	50	10	139
		調整済み残差	1.0	-1.2	.4	
	課題あるが最低限の情報共有	度数	53	48	6	107
		調整済み残差	-1.0	1.3	-.5	
	課題があり情報共有なし	度数	8	0	2	10
		調整済み残差	1.7	-2.6	1.7	
合計	度数	178	132	22	332	

Table 8 NWの状態と中心業務のコレスポネンス分析結果(3)

Q8生徒の進路学習や職業指導などの授業の指導助言に関する業務						
$\chi^2(6)=6.009, p=.422$		中心業務	必要に応じて	中心でない	合計	
NWの状態	NW無	度数	27	46	3	76
		調整済み残差	-.7	1.0	-.8	
	非常に良好	度数	60	70	9	139
		調整済み残差	1.4	-1.6	.5	
	課題あるが最低限の情報共有	度数	41	60	6	107
		調整済み残差	-.1	.2	-.1	
	課題があり情報共有なし	度数	1	8	1	10
		調整済み残差	-1.9	1.6	.6	
合計	度数	129	184	19	332	

Q9支援者間の会議への参加などの外部連携に関する業務						
$\chi^2(6)=7.756, p=.257$		中心業務	必要に応じて	中心でない	合計	
NWの状態	NW無	度数	44	31	1	76
		調整済み残差	-1.3	1.4	-.4	
	非常に良好	度数	97	38	4	139
		調整済み残差	1.8	-2.2	1.2	
	課題あるが最低限の情報共有	度数	64	42	1	107
		調整済み残差	-1.1	1.4	-.8	
	課題があり情報共有なし	度数	8	2	0	10
		調整済み残差	1.1	-1.0	-.4	
合計	度数	213	113	6	332	

Q11卒業生のアフターケアに関する業務						
$\chi^2(6)=1.287, p=.972$		中心業務	必要に応じて	中心でない	合計	
NWの状態	NW無	度数	37	37	2	76
		調整済み残差	-.9	.9	.0	
	非常に良好	度数	75	60	4	139
		調整済み残差	.2	-.3	.2	
	課題あるが最低限の情報共有	度数	59	45	3	107
		調整済み残差	.5	-.5	.1	
	課題があり情報共有なし	度数	6	4	0	10
		調整済み残差	.4	-.3	-.5	
合計	度数	177	146	9	332	

Q12生徒の力をアセスメントすることに関連する業務						
$\chi^2(6)=8.161, p=.227$		中心業務	必要に応じて	中心でない	合計	
NWの状態	NW無	度数	14	54	8	76
		調整済み残差	.2	.8	-1.3	
	非常に良好	度数	19	101	19	139
		調整済み残差	-1.5	1.7	-.6	
	課題あるが最低限の情報共有	度数	22	63	22	107
		調整済み残差	1.0	-2.3	1.9	
	課題があり情報共有なし	度数	3	6	1	10
		調整済み残差	1.1	-.5	-.5	
合計	度数	58	224	50	332	

4. 考察

地域特性と NW の有無及びその状況の関連を検証したところ、有意な偏りは確認されなかった。また地域特性と産業特性の関連についてコレスポネンズ分析を用いて分析した結果、都市部は第三次産業を主とする就職先が多くなる傾向が確認された。地域特性と進路指導担当教員の中心業務との関連については有意な関連は確認されなかった。

ただし、NW の有無及びその状況と進路教員の中心業務との関連では、NW 状態が「課題があり情報共有をしていない」地域の進路教員の「Q10；就職先となる企業や事業所からの相談や悩み等への対応に関する業務」は、必要に応じて担っている業務とする回答が有意に少なく、中心業務としているか、中心業務となっていないとするいずれかの回答に分類されることが多いことが確認された。

「NW の状態に課題が有り、情報共有をしていない」状態は、地域に就労移行支援を目的とする NW の枠組みは形成されているが、その機能としては十分に発揮できていない状況を指している。こうした環境がある場合には、進路教員の業務として、機能を果たせるように、その中心業務として外部機関の企業や事業所の悩みや相談への対応を位置づけている場合と、そもそも NW の機能状態が低迷していることによって企業や事業所の悩みや相談への対応自体が特別支援学校へ求められていない状況が有ることが推測される。こうした企業や事業所の悩みや相談への対応自体が進路教員に求められていない場合には、中心業務でない位置づけられているものと考えられる。

ただ、特別支援学校の就労移行支援においては、より適切な生徒の職業自立を目指すためにも地域での包括的な就労移行支援の取組が求められており、その支援は地域の多くの機関との連携を前提とするネットワーク支援が推奨されている（藤井・川合，2012，；藤井・八重田，2015）。この点を踏まえると、NW の状態が十分に機能している環境に置かれている進路教員の業務としては、生徒の就職先となる企業や事業所の悩みや課題について、対応していくことも生徒の進路選択の可能性をより幅広くするためにも重要な役割になってくるものと思われる。また一方で現状の NW 状態に課題が有り、情報共有が十分でない地域においても、生徒の就職先を確保し、また卒業後も安定した職業生活を継続できる支援体制を構築するためには、地域の支援機関と連携し、質の高い移行支援を実現するネットワークづくりを行っていく必要がある。実際に藤井（2011）や藤井・川合・落合（2014）の調査によっても、進路教員に対して、生徒の就職先となる事業所との関係づくりや地域のネットワークとの接点の創出や働きかけといった内容は、進路教員の役割として重要視されている。

地域の就労支援のネットワークの状況に応じて、進路教員が担う中心業務は異なる傾向が確認されたが、進路教員を特別支援学校内で支えていくためにも、地域の実情とその中心業務の関連やその実態について学校管理職や校内教員に理解を深めてもらい、学校内の組織体制の強化や整備を進めていくことが重要な課題となると思われる。

謝辞

本研究において、調査にご協力いただきました全国の特別支援学校高等部の先生方に感謝申し上げます。また本研究は公益財団法人日本教育公務員弘済会平成24年度日教弘本部奨励金(200120020)の調査研究における成果の一部です。重ねてここに感謝申し上げます。

引用参考文献

文部科学省(2018)特別支援教育資料(平成30年度) <https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1406456_00001.htm> 【2020年11月20日閲覧】

国土交通省(2006)第I部地域の活力向上に資する国土交通省行政の展開;第1章第2節3産業構造・産業立地の状況,平成18年度国土交通省白書.<<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h18/hakusho/h19/>> 【2020年11月20日閲覧】

藤井明日香・落合俊郎・川合紀宗(2011)特別支援学校(知的障害)高等部の進路指導担当教員に求められる専門性—職業リハビリテーションに関連した専門性に着目して—,職業リハビリテーション25(2),2-13.

藤井明日香(2011)特別支援学校進路指導担当教員に求められる専門性—職業リハビリテーション従事者への調査から—,広島大学大学院教育学研究科研究紀要,60,127-133.

藤井明日香・川合紀宗(2012)特別支援学校高等部の就労支援における関係機関と連携の在り方—多機関・多職種連携を困難にさせる要因の考察から—,広島大学教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要,10,7-14.

藤井明日香・川合紀宗・落合俊郎(2014)特別支援学校(知的障害)高等部の就労移行支援における進路教員の困り感—法制度及び支援システムに関する自由記述から—,高松大学研究紀要,61,95-110.

藤井明日香・八重田淳(2015)障害のある生徒の就労支援における促進要因—特別支援学校教員と障害者就業・生活支援センター職員の相違—,リハビリテーション連携科学,16,41-51.